



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年5月11日

上場会社名 株式会社イーグランド  
 コード番号 3294 URL <http://e-grand.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 江口 久  
 (氏名) 白惣 考史  
 配当支払開始予定日 2020年6月26日  
 TEL 03-3518-9779

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	20,464	12.6	1,451	60.5	1,262	76.1	869	77.8
2019年3月期	18,180	11.5	904	36.0	717	39.9	489	41.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	138.17	136.04	12.3	6.9	7.1
2019年3月期	77.72	76.52	7.4	4.1	5.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	18,498	7,406	39.8	1,169.24
2019年3月期	17,879	6,775	37.6	1,069.08

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,360百万円 2019年3月期 6,730百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,298	532	603	3,156
2019年3月期	1,187	38	311	2,993

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		19.00		19.00	38.00	239	48.9	3.6
2020年3月期		19.00		19.00	38.00	239	27.5	3.4
2021年3月期(予想)		19.00		19.00	38.00			

### 3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,175	15.3	221	63.6	122	76.0	84	76.1	13.36
通期	19,069	6.8	814	43.9	613	51.4	420	51.7	66.80

上記の見通しについて、今後、感染症の拡大または収束により事業活動に大きな影響が出る場合には、速やかに業績見通しの修正開示を行います。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	6,362,000 株	2019年3月期	6,362,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	66,800 株	2019年3月期	66,800 株
期中平均株式数	2020年3月期	6,295,200 株	2019年3月期	6,295,200 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2019年4月1日～2020年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の緩やかな改善がみられましたが、2019年10月に実施された消費税増税や大型台風等の影響もあり、2019年10～12月期の実質GDP成長率は1.8%減(年率7.1%減)と5四半期ぶりのマイナス成長になりました。また、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、国内外の消費活動が落ち込むなど、景気の先行きは不透明感を強めております。

当社が属する中古住宅流通市場におきましては、公益財団法人東日本不動産流通機構(東日本レインズ)によると、首都圏中古マンションの平均成約価格・成約件数はともに高い水準を維持しております。しかし、年度末にかけて新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛の要請や一部住宅設備機器の供給の不安定化等、事業活動を維持するうえで慎重な対応が求められる状況になってまいりました。

当社の主たる事業である中古住宅再生事業におきましては、依然として競合の増加、価格の上昇等による厳しい仕入環境が続きました。このような状況の中、当社では利益率の確保に重点をおいて物件を厳選する仕入方針を採り、当事業年度における仕入件数は、前事業年度の917件から964件(前事業年度比5.1%増)となりました。

販売につきましては、横浜支店を中心に全社的に販売件数が伸び、当事業年度における販売件数は、前事業年度の857件から938件(前事業年度比9.5%増)となりました。

利益面につきましては、利益率の高い収益用一棟マンション3棟の売却により、売上総利益率は前事業年度の15.3%から17.1%となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は20,464百万円(前事業年度比12.6%増)、営業利益は1,451百万円(同60.5%増)、経常利益は1,262百万円(同76.1%増)、当期純利益は869百万円(同77.8%増)となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### <中古住宅再生事業>

中古住宅再生事業におきましては、居住用物件による売上が18,495百万円、収益用一棟マンションを含む収益用物件による売上が1,546百万円となり、物件販売による売上高は20,041百万円となりました。また、収益用物件の保有期間中の賃貸収入が193百万円となりました。その結果、当事業年度における中古住宅再生事業の売上高は20,285百万円(前事業年度比13.1%増)となりました。

#### <その他不動産事業>

その他不動産事業におきましては、賃貸用不動産の賃貸収入等によって、当事業年度におけるその他不動産事業の売上高は178百万円(前事業年度比28.6%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、18,498百万円となり、前事業年度末の17,879百万円から618百万円の増加となりました。

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は、16,621百万円となり、前事業年度末の15,994百万円から627百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が159百万円、販売用不動産が428百万円、競売保証金が142百万円増加した一方で、仕掛販売用不動産が91百万円減少したことによります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産は、1,876百万円となり、前事業年度末の1,885百万円から8百万円の減少となりました。これは主に、投資その他の資産が36百万円増加した一方で、有形固定資産が42百万円減少したことによります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債は、8,173百万円となり、前事業年度末の7,634百万円から539百万円の増加となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が234百万円、未払法人税等が292百万円増加したことによります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債は、2,918百万円となり、前事業年度末の3,469百万円から551百万円の減少となりました。これは主に、社債が252百万円、長期借入金が297百万円減少したことによります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は、7,406百万円となり、前事業年度末の6,775百万円から630百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が630百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べて162百万円増加し、3,156百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果、獲得した資金は1,298百万円(前年同期は1,187百万円の使用)となりました。これは主に、税引前当期純利益が1,262百万円、支払利息が150百万円であった一方で、たな卸資産が169百万円減少し、利息を155百万円、法人税等を144百万円支出したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果、使用した資金は532百万円(前年同期は38百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入により415百万円、有形固定資産の取得により531百万円を支出した一方、定期預金の払戻により418百万円を得たことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果、使用した資金は603百万円(前年同期は311百万円の獲得)となりました。これは主に、新規の短期借入16,573百万円、新規の長期借入960百万円を実行した一方で、短期借入金16,599百万円、長期借入金1,022百万円を返済し、社債の償還により276百万円、配当金の支払により239百万円を支出したことによります。

(4) 今後の見通し

当社が属する中古住宅流通市場では、中古住宅の取引件数が年々増加傾向にあり、今後につきましても市場の伸長が続くことが期待されます。しかしながら、足元では多数の競合他社の新規参入や価格の高騰等による厳しい仕入環境が継続しており、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う実体経済への影響懸念も加わって、これまで堅調に推移していた中古住宅流通業界の動向について、見通しが立ちづらい状況となっております。

このような市場環境の下で当社は、今後も仕入物件を厳選し、利益率の確保を目指すとともに、効率的かつ機動的な仕入・販売体制の拡充を図り、景気や市場動向を注視しながら事業運営にあたってまいります。また、新型コロナウイルス感染症拡大への予防措置として、衛生管理の徹底やテレワークの推進を図る等、事業を継続できる体制の整備に努めてまいります。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外出自粛や消費意欲の減退による売れ行きの鈍化、住宅設備機器の納期遅延に起因する販売期間の長期化等が、当面の間続くことを想定しております。また、販売価格の下落等が生じて、売上に一定の影響が及ぶことも予想されます。仕入に関しては、当社の仕入ルートの一つである不動産競売において、各地方裁判所の不動産競売手続の延期・中止が発表されております。近年では当社の仕入活動の主軸が競売から任売にシフトしていることを踏まえ、その影響は限定的なものとは判断しておりますが、任売の仕入活動に関しても外出自粛等により一定の制約が出ております。

現段階でこれらの影響や制約が及ぶ期間は定かではありませんが、次期(2021年3月期)の業績予想につきましては、第2四半期から徐々に回復に向かい、第3四半期には正常化することを前提として策定しております。

以上により、次期の業績予想につきましては、売上高19,069百万円(前年同期比6.8%減)、営業利益814百万円(同43.9%減)、経常利益613百万円(同51.4%減)、当期純利益420百万円(同51.7%減)を見込んでおります。

なお、今後、感染症の拡大または収束により事業活動に大きな影響が出る場合には、速やかに業績見通しの修正開示を行います。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主還元を経営の重要課題の一つと考えており、事業規模の拡大及び経営基盤の強化のために必要な内部留保を充実させるとともに、当社事業に継続して投資して頂く株主の皆様に対して、会社業績に応じた配当を安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期(2020年3月期)の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり年間配当額38円(中間配当19円、期末配当19円)を予定しております。

また、次期(2021年3月期)の配当につきましても、内部留保と業績予想を勘案したうえで、安定的な配当を実施していく方針であり、1株当たり年間配当額38円(中間配当19円、期末配当19円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開もないため、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,447,642	3,607,403
販売用不動産	8,365,198	8,793,706
仕掛販売用不動産	3,819,396	3,728,057
貯蔵品	914	888
前渡金	59,369	129,163
前払費用	137,972	123,955
競売保証金	93,564	235,645
その他	70,613	2,870
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	15,994,668	16,621,686
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	637,772	573,885
工具、器具及び備品(純額)	8,071	10,366
土地	1,082,333	1,101,223
有形固定資産合計	1,728,178	1,685,475
無形固定資産		
ソフトウェア	7,161	4,738
無形固定資産合計	7,161	4,738
投資その他の資産		
出資金	82,090	82,090
長期前払費用	11,790	10,573
繰延税金資産	-	34,247
その他	56,343	60,106
貸倒引当金	△338	△360
投資その他の資産合計	149,886	186,657
固定資産合計	1,885,227	1,876,871
資産合計	17,879,895	18,498,557

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	334,097	325,370
短期借入金	6,363,070	6,337,380
1年内償還予定の社債	44,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	634,688	869,684
未払金	10,095	31,337
未払費用	42,945	42,847
未払賞与	90,505	-
賞与引当金	-	119,332
未払法人税等	46,701	339,521
前受金	36,477	42,180
預り金	19,373	15,026
完成工事補償引当金	12,003	15,488
その他	362	15,322
流動負債合計	7,634,319	8,173,491
固定負債		
社債	1,272,000	1,020,000
長期借入金	2,088,084	1,790,830
繰延税金負債	1,502	-
役員退職慰労引当金	66,893	66,893
その他	41,182	40,861
固定負債合計	3,469,662	2,918,584
負債合計	11,103,981	11,092,075
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	832,495	832,495
資本剰余金		
資本準備金	807,495	807,495
その他資本剰余金	5,922	5,922
資本剰余金合計	813,417	813,417
利益剰余金		
利益準備金	3,660	3,660
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	142,761	139,604
繰越利益剰余金	4,983,759	5,617,484
利益剰余金合計	5,130,180	5,760,749
自己株式	△46,042	△46,042
株主資本合計	6,730,051	7,360,619
新株予約権	45,862	45,862
純資産合計	6,775,913	7,406,482
負債純資産合計	17,879,895	18,498,557

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	18,180,503	20,464,074
売上原価	15,401,032	16,963,905
売上総利益	2,779,470	3,500,168
販売費及び一般管理費	1,875,290	2,048,848
営業利益	904,180	1,451,320
営業外収益		
受取利息	111	99
受取配当金	1,251	1,151
契約収入	10,270	16,750
受取保険金	6,426	10,258
その他	266	883
営業外収益合計	18,325	29,142
営業外費用		
支払利息	143,935	150,387
支払手数料	60,556	56,242
その他	960	11,029
営業外費用合計	205,452	217,659
経常利益	717,053	1,262,802
特別損失		
固定資産除却損	1,912	-
特別損失合計	1,912	-
税引前当期純利益	715,141	1,262,802
法人税、住民税及び事業税	221,510	428,767
法人税等調整額	4,377	△35,750
法人税等合計	225,887	393,017
当期純利益	489,253	869,785



## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 販売用不動産取得費	※1	12,341,066	80.1	13,535,629	79.8
II 労務費		87,744	0.6	103,483	0.6
III 経費		2,972,581	19.3	3,300,561	19.5
IV たな卸資産の簿価切下額		△360	0.0	24,230	0.1
当期売上原価		15,401,032	100.0	16,963,905	100.0

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
外注費 (千円)	1,986,966		2,268,230	

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	832,495	807,495	5,922	813,417	3,660	145,918	4,730,566	4,880,145
当期変動額								
剰余金の配当							△239,217	△239,217
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,156	3,156	-
当期純利益							489,253	489,253
自己株式の処分			-	-				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△3,156	253,192	250,036
当期末残高	832,495	807,495	5,922	813,417	3,660	142,761	4,983,759	5,130,180

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△46,042	6,480,015	45,862	6,525,877
当期変動額				
剰余金の配当		△239,217		△239,217
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純利益		489,253		489,253
自己株式の処分	-	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-	-
当期変動額合計	-	250,036	-	250,036
当期末残高	△46,042	6,730,051	45,862	6,775,913

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	832,495	807,495	5,922	813,417	3,660	142,761	4,983,759	5,130,180
当期変動額								
剰余金の配当							△239,217	△239,217
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,156	3,156	-
当期純利益							869,785	869,785
自己株式の処分			-	-				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△3,156	633,725	630,568
当期末残高	832,495	807,495	5,922	813,417	3,660	139,604	5,617,484	5,760,749

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△46,042	6,730,051	45,862	6,775,913
当期変動額				
剰余金の配当		△239,217		△239,217
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純利益		869,785		869,785
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	630,568	-	630,568
当期末残高	△46,042	7,360,619	45,862	7,406,482

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	715,141	1,262,802
減価償却費	104,913	74,781
貸倒引当金の増減額(△は減少)	70	24
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△78	3,485
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	119,332
受取利息及び受取配当金	△1,362	△1,250
支払利息	143,935	150,387
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,584,035	169,596
前渡金の増減額(△は増加)	10,875	△69,794
競売保証金の増減額(△は増加)	53,369	△142,081
未払金の増減額(△は減少)	△3,587	16,448
未払又は未収消費税等の増減額	△106,167	83,154
仕入債務の増減額(△は減少)	21,594	△8,727
その他	19,239	△61,224
小計	△626,091	1,596,935
利息及び配当金の受取額	1,362	1,250
利息の支払額	△152,699	△155,276
法人税等の支払額	△410,289	△144,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,187,717	1,298,362
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△390,950	△415,904
定期預金の払戻による収入	390,255	418,998
有形固定資産の取得による支出	△22,693	△531,598
無形固定資産の取得による支出	△3,290	-
出資金の払込による支出	△30	-
その他	△12,080	△3,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,788	△532,266
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	16,005,613	16,573,743
短期借入金の返済による支出	△15,258,434	△16,599,433
長期借入れによる収入	1,000,000	960,000
長期借入金の返済による支出	△1,101,571	△1,022,258
延払売買契約による支出	△30,124	-
社債の償還による支出	△64,200	△276,000
配当金の支払額	△239,430	△239,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,852	△603,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△914,653	162,855
現金及び現金同等物の期首残高	3,907,825	2,993,172
現金及び現金同等物の期末残高	2,993,172	3,156,028

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(有形固定資産から仕掛販売用不動産への振替)

保有目的変更により、有形固定資産のうち506,738千円を、仕掛販売用不動産に振替いたしました。

(賞与引当金)

前事業年度末においては、従業員賞与の確定金額を「未払賞与」として計上しておりましたが、当事業年度末は支払額が確定していないため、支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

不動産事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,069.08円	1,169.24円
1株当たり当期純利益金額	77.72円	138.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76.52円	136.04円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	489,253	869,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	489,253	869,785
期中平均株式数(株)	6,295,200	6,295,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	98,535	98,519
(うち新株予約権)(株)	(98,535)	(98,519)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。